



なかしげ のぶ お
中重 伸夫

■ 地域に根差した都市公園のあり方について
■ ふるさと納税の返礼品について



地域に根差した都市公園のあり方について

問 都市公園は時代とともに利用者の年齢層や対象が変化し、利用度の高い公園と低い公園がある。

「熱中症対策として日陰施設や水遊びの施設が欲しい」等の声も寄せられている。

今後、市は都市公園の日常管理を行う管理者や町内会から利用状況やニーズを把握し、どのように対応していくのか問う。

答 現在、計画に基づいて、公園のトイレ整備や遊具の更新に努めている。これまで利用者から「日陰施設を増やして欲しい、遊具を使用する子どもが少なかったため撤去して欲しい」等の意見を聞いている。今年度から管理者や町内会にアンケート調査を実施し、利用状況や地域の声を聞き、今後の計画に可能な範囲で反映させる。



都市公園

体験型・高額ふるさと納税の返礼品を検討しては

問 ふるさと納税事業は、寄附額が年々増え、令和7年度で5億7800万円、今年度の目標額は6・5億円としている。昨年度は寄附を活用して「第2子以降の保育料や学校給食無償化」等を実施した。ふるさと納税の推進は、税収を増やす上で、大切な取組の一つと考える。

本市は、交通の利便性が高く、この強みを活かして、特産品だけでなく、ゴルフ場や瀬戸内海などを活用した体験型の高額返礼品の開発を検討してはどうか。

答 ふるさと納税推進で本市の魅力を広く発信し、誘客や市内消費拡大による地域活性化につながるように取り組んでいる。

本市は交通利便性が高く、市内8箇所のゴルフ場や瀬戸内海などの資源を地域の特色、強みとして活用することが重要と考える。

ゴルフ・宿泊・飲食サービスの組合せは、旅行業務を取り扱える事業者の協力が必要であり、今後の取組、開発に努める。

一 般 質 問



なかさこ ゆうぞう
中迫 勇三

■ 障がい者の雇用促進と就労定着支援に関する取組について
■ 物価高騰対応商品券配布事業について



障がい者の雇用と就労支援

問 本市は、障害者雇用奨励金交付事業や障害者就労推進事業により、障がいのある人の雇用促進と職場定着に取り組んでいることから、次の2点を問う。

①3年間の事業の成果と課題について②関係部局間の連携強化と支援の充実について

答 ①障害者雇用奨励金交付事業は、令和5年度から3年間で12事業所に1150万円交付し、42人の雇用創出につながった。一方、12カ月以内の離職者は12人となっており、定着支援の強化が必要である。障害者就労推進事業では、3年間で430人の相談があり、年々増加している。相談者は知的障害者・精神障害者が多く、相談内容の半数は、就労や企業の障害への理解に関するものである。今後は就職後の職場定着に向けた支援体制の強化が必要と考えている。

②両事業は関係部署が連携し、企業訪問などを通じて奨励金制度を周知し、障がいのある人の雇用促進と職場定着を支援している。

今年度からは奨励金申請時に相談窓口の活用意向を確認し雇用後のフォロー体制強化を図っている。

商品券配布事業の評価と課題

問 全市民を対象に1人8千円分の商品券を配布した物価高騰対応商品券配布事業について、次の2点を問う。

①本市の事業評価について②運用上の課題と今後の類似事業の取組方針について

答 ①物価高騰が続く中、本市独自の支援を上乗せし、令和7年12月補正予算に計上するなどスピード感を持って実施した。

結果として、令和7年度末時点で、98・8%の市民に配布することができた。

②短期間で商品券を配布する事業であったため、受け取れなかった市民が一定数生じたほか、利用機会に地域差が見られた。

今後の方針としては、今回の課題を踏まえるとともに、引き続き配慮が必要な方への視点を持ち、効果的な支援策が実現できるよう努める。



こばやし かよ
小林 香代

■ 離島振興について
■ 県立広島大学との連携について



離島振興計画における取組について

問 県の離島振興計画の対象となっている、本市の島への施策の現状並びに展望について問う。

答 観光資源の開発は、地元住民や民間事業者と連携しイベント等を開催している。関係人口増加は小佐木島で市外のマンション住民向けツアーが実施されている。地元との協働は「地域ビジョン」に基づく活動への財政支援や地域支援員・地域おこし協力隊員を配置している。デジタル技術の活用ではドローンによる医薬品配送実証実験が行われた。また、診療所・小学校・航路の中長期的維持をめぐり、特に航路は島の住民にとって唯一の交通手段として重要なため、昨年4月から航路事業者への補助制度を拡充した。

今後、住民や民間事業者と連携し、安心して暮らせる



佐木島の向田港

よう離島振興に取り組む。

県立広島大学との連携について

問 本市にある県立広島大学三原キャンパスは、多くの医療従事者を全国へ輩出している。一方で卒業後、市内の医療機関等へ就職する人はとても少ない。本市は、県立広島大学とどのような連携事業を実施しているのか問う。

答 本市と県立広島大学は「包括的連携・協力に関する協定」を結び、公開講座や認知症講演会の開催、地域貢献事業として地域課題の解決に向けた研究、児童館での実習や運営ボランティアを受け入れている。学生の就職については出身地へ戻る「地元志向」や広島市など利便性が高い環境を求める「都市部志向」といった傾向があるため、市内での就職につながりづらいと考え、医療機関を含めた市内の就職先の情報提供を行っている。



一 般 質 問

学校現場における児童・生徒の安全確保について



まつの しゅん
松野 諭

■ 学校現場における児童・生徒の安全確保について



問 全国で教職員による性犯罪や盗撮事案が発生している中、本市における教職員へのコンプライアンス研修や性暴力防止対策、児童・生徒が安心して相談できる体制について問う。

答 教育委員会では毎年、服務規律や倫理観の徹底を図る研修を実施している。また、教職員一人ひとりが当事者意識を持てるよう、事例を活用した実践的な研修に取り組んでいる。

問 学校施設における性暴力防止のための安全対策について問う。

答 教職員個人のスマートフォン等による児童・生徒の撮影を禁止するとともに、公用的端末で撮影した画像等の校外持ち出しも禁止している。また、盗撮機器等が設置されていないか定期的な校内点検を実施し、安全な学校環境の確保に努めている。

問 児童・生徒が安心して相談できる体制と心のケアの取組について問う。

答 相談窓口やSOSの発信方法

を校内に掲示し、相談しやすい環境づくりを進めている。また、アンケートや個別面談を実施し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら、児童・生徒に寄り添った支援を行っている。

問 校内点検はどのような方法で実施しているのか問う。

答 警察庁の防犯対策資料を活用し、施設内の不自然な設置物等を目視で確認している。不審な状況を発見した場合は、教育委員会や警察と連携し、速やかに対応する体制を整えている。

意見 児童・生徒の安全確保と犯罪の未然防止のため、目視確認に加え、隠しカメラ探知機の導入についても検討するよう要望する。





いし かつあき
石井 克昭

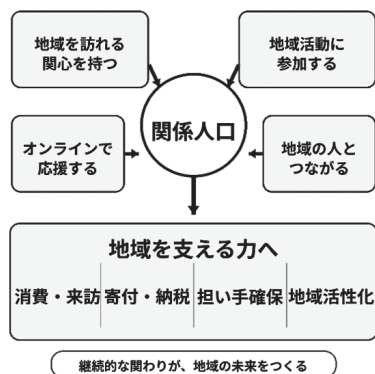
■ 関係人口・ふるさと住民登録
制度の推進について
■ 人材確保のあり方について



関係人口を地域の力につなぐ取組について

問 関係人口をどのように位置づけ、ふるさと住民登録者との関係を継続し、地域活動や消費、ふるさと納税につなげるのか。また、成果をどのように把握するのか。

答 関係人口を、市外に住みながら継続的に本市に関わる人材と位置づけ、地域の担い手の確保を目的としている。ふるさと住民と地域をつなぎ、本市を第2のふるさとと感じてもらえる関係を築く。成果は人数だけでなく、活動への参加割合や従事回数など、関係の継続性や深まりを測る指標についても検討する。本市への訪問や地域店舗の利用、ふるさと納税などにもつなげる。



総務省の資料を参考にChatGPTで作成

本市の専門人材の採用について

問 保健師職では、社会人経験者の対象年齢が45歳までに緩和された一方、5年以上の職務経験が必要である。資格や意欲がありながら応募できない人材をどう捉え、専門人材をどう確保するのか。

答 新規卒者等は育成、社会人経験者は即戦力を前提に要件を設定している。要件を満たさない人は、本市が求める人材とは合致しない。他団体を参考に、募集要件や採用方法を研究し、人材育成にも取り組む。

問 問い合わせ内容を整理するなど、応募に至らなかった理由も把握し、制度研究の参考としてはどうか。

答 応募に至らなかった理由を把握するよりも、募集要件に合致する人に多く受験してもらう視点が重要である。応募者の傾向や他自治体の事例を参考に、年齢要件、試験内容、実施時期を検討する。専門職に必要な資質の変化に合わせて、応募者を増やすことと必要な資質の担保を勘案した募集要件を研究し、人材確保に努める。

一般 質 問

若者の転出と定住対策について

問 若者世代の転出状況やその主な要因を問う。

答 令和6年度の県の調査分析によると、県全体で人口の転出超過が続く、10代から30代の年齢層が県全体の転出者の8割以上を占めている。本市でも、転出者全体に占める10代から30代の割合は、7割と高く、男女ともに進学や就職の時期に転出超過となっている。転出の主な要因は、就職、転職、入学、転校などがある。

外国籍市民の生活支援等の課題と本市の対応について

問 本市の外国籍市民は地域経済を支える重要な存在で、市内企業等で活躍している。一方で日本語の壁や生活習慣の違い、地域とのつながりなど安心して暮らしていくための課題があるため、その環境づくりは重要な施策である。5年前と現在の外国籍市民の人数の推移について問う。

答 外国籍市民の人数は、令和3年度末約1800人が7年度末では約3300人に増加している。

問 日本語学習支援等の現状と今



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正

■ 若者の転出と定住促進について
■ 外国人の生活支援等の課題と
本市の対応について



後の支援について、①日本語学習の会場は遠く、会場まで行けない外国籍市民も多いのではないかと。オンライン学習などの支援はできないか。②小中学校の子どもたちへの日本語教育支援はどのように行われているか。それぞれ問う。

答 ①オンライン学習の利点は移動時間の削減や生活スタイルに合わせやすく、仕事との両立がしやすい点にあり、オンライン授業のノウハウなどの研究を進めたい。

②来日初年度は、週8時間、年間280時間を上限に、日本語指導を行っている。また、生活適応指導や教科学習支援を行っている。**意見** プレクラス(事前学習)、就学前支援を研究され、子どもたちが希望を持って安心して学べる環境づくりを要望する。

